

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 福永 俊彦 (TEL) 06-6447-5823  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	75,305	—	4,952	—	6,003	—	4,120	—
27年12月期第2四半期	77,148	8.2	4,313	10.4	5,077	9.3	3,631	23.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期  $\Delta$ 2,983百万円(—%) 27年12月期第2四半期 2,659百万円( $\Delta$ 20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	68.10	—
27年12月期第2四半期	60.02	—

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。なお、前第2四半期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年9月30日を、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日)と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成28年12月期第2四半期	75,305 $\Delta$ 1.4%	4,952 19.9%	6,003 22.5%	4,120 121.9%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	122,955	65,735	51.5	1,047.30
27年12月期	136,564	69,619	49.1	1,107.63

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 63,369百万円 27年12月期 67,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年12月期	—	13.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,600	—	9,700	—	11,700	—	8,000	—	132.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により当社及び3月決算であった連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年12月期	150,600 $\Delta$ 3.2%	9,700 3.6%	11,700 6.1%	8,000 11.1%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期2Q	62,601,161株	27年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	2,093,208株	27年12月期	2,093,007株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期2Q	60,508,067株	27年12月期2Q	60,508,544株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. その他	13
主要な設備の計画	13

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。  
 ・平成28年9月1日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの決算期は、一部を除き、前連結会計年度より12月決算となりました。このため、当第2四半期は、国内、海外ともに平成28年1～6月を対象として、記載しております。なお、当第2四半期の業績に関する前年同期実績との比較は、過去の各社の決算を基礎として、当第2四半期と同期間を連結対象として調整した数値（平成27年12月期第2四半期連結累計期間（調整後））との比較を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成28年12月期 第2四半期連結累計期間	75,305	4,952	6,003	4,120	68.10
平成27年12月期 第2四半期連結累計期間（調整後）	76,360	4,131	4,899	1,857	30.69
調整後増減率（%）	△1.4	19.9	22.5	121.9	
平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	77,148	4,313	5,077	3,631	60.02

(注) 平成27年12月期第2四半期連結累計期間（調整後）には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響が反映されております。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
平成28年12月期	115.06 円	107.87 円	111.46 円
平成27年12月期（調整後）	119.23 円	121.73 円	120.48 円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続く、欧州の景気も緩やかな回復が続きました。アジアにおいては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、中国の景気は緩やかな減速が続きました。日本経済は、雇用・所得環境が改善傾向となるなど、緩やかな回復基調を維持しているものの、消費者マインドに足踏みがみられ、円高の進行やアジア新興国などの海外景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、印刷インキ事業において、日本、アジア及び北米で拡販が進んだものの、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、753億5百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は49億5千2百万円（前年同期比19.9%増加）となり、経常利益は60億3百万円（前年同期比22.5%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年度税制改正により法人税等調整額が増加した前年同期と比べ大幅な増益となり、41億2千万円（前年同期比121.9%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率	(※)実質	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額
印刷インキ・ 機材(日本)	27,589	27,046	△543	△2.0%	△2.0%	978	1,026	47
印刷インキ (アジア)	15,190	14,414	△775	△5.1%	7.6%	1,374	1,606	231
印刷インキ (北米)	22,153	21,397	△755	△3.4%	4.4%	1,085	1,392	307
印刷インキ (欧州)	4,571	4,054	△517	△11.3%	0.5%	4	△0	△4
機能性材料	4,305	4,722	417	9.7%	13.6%	232	374	141
報告セグメント計	73,809	71,635	△2,174	△2.9%	3.0%	3,675	4,399	723
その他	6,194	7,485	1,291	20.8%	20.8%	159	248	89
調整額	△3,644	△3,815	△171	—	—	296	304	7
合計	76,360	75,305	△1,054	△1.4%	4.3%	4,131	4,952	820

(※) 実質調整後増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

### ①印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心に需要が堅調に推移し、グラビアインキ、フレキシソインキともに、前年同期を上回りました。印刷情報関連では、新聞インキは発行部数の減少や広告需要の低迷などにより低調であったものの、オフセットインキは拡販により前年同期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は270億4千6百万円(前年同期比2.0%減少)となりました。

利益面では、機材販売は低調であったものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は10億2千6百万円(前年同期比4.9%増加)となりました。

### ②印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、昨年10月に新工場を再建したベトナムをはじめとして、全般的に拡販が進み、好調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキの拡販も進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、144億1千4百万円(前年同期比5.1%減少)となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は16億6百万円(前年同期比16.9%増加)となりました。

### ③印刷インキ(北米)

主力のパッケージ関連では、高機能インキの更なる拡販に取り組み、需要拡大及び生産能力の増強を背景として、フレキシソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、需要が減少する傾向にある中、オフセット・パッケージ分野のUVインキの拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、213億9千7百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加並びに高付加価値品の拡販に加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は13億9千2百万円(前年同期比28.3%増加)となりました。

#### ④印刷インキ（欧州）

主力であるパッケージ関連の拡販に取り組んだものの、全体としてはやや低調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、40億5千4百万円（前年同期比11.3%減少）となりました。

利益面では、ポンド安に伴う販売単価の上昇が一部寄与したものの、広告宣伝費などの拡販に向けた先行コストの増加や販売数量の減少などにより、0百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

#### ⑤機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売が前年同期を上回ったものの、欧米での販売は低調に推移し円高による為替換算の影響も受けたことから、全体では前年同期を下回りました。トナーにつきましては海外向けが伸びたことから、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は47億2千2百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。

利益面では、欧米のインクジェットインキの販売が低調であったものの、国内は全般的に販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は3億7千4百万円（前年同期比61.0%増加）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比136億9百万円（10.0%）減少の1,229億5千5百万円となりました。

負債は、仕入債務や借入金、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比97億2千5百万円（14.5%）減少の572億1千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比38億8千4百万円（5.6%）減少の657億3千5百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度において決算期を変更したため、各キャッシュ・フローに関する前年同期実績との比較は記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより、41億9千3百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、33億9千4百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払などにより、28億6百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は53億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3千2百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、平成28年5月13日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。売上高は、印刷インキの日本、アジア及び北米で順調に拡販が進むと見込まれるものの、円高による為替換算の影響などにより、全ての報告セグメントで前回予想を下回る見込みであります。営業利益は、好調なアジア、北米が前回予想を上回るものの、日本、欧州及び機能性材料は前回予想を下回り、全体では前回予想を下回る見込みであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、有形固定資産売却益などの特別損益項目を織り込み、税金費用も減少する見込みであることなどから、前回予想を上回る見込みであります。

なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、第3四半期以降は1ドル当たり105.00円、通期で108.00円（年間単純平均）としております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配当金を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けており、財務体質と経営基盤の強化、並びに長期的な展望に立った投資への資金需要に備えるための内部留保を行いつつ、安定的に配当を行うことにより利益還元を図ることを基本方針としております。

平成28年12月期の期末配当予想につきましては、上記の方針及び通期の連結業績予想の修正、並びに本年11月に創業120周年を迎えることを踏まえ、1株当たり13円の普通配当に加え、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。

これにより、平成28年12月期の期末配当金は、普通配当13円に記念配当2円を合わせた1株当たり15円となり、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり28円となる予定であります。

平成28年12月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年5月13日)	151,500	9,800	11,500	7,300	120.64
今回修正予想 (B)	150,600	9,700	11,700	8,000	132.21
増減額 (B-A)	△900	△100	200	700	
増減率 (%)	△0.6	△1.0	1.7	9.6	
(前期実績) 平成27年12月期 (調整後)	155,580	9,359	11,025	7,203	119.06
調整後増減率 (%)	△3.2	3.6	6.1	11.1	
(前期実績) 平成27年12月期	136,581	8,534	10,068	7,745	128.01

(注) 1. 平成27年12月期 (調整後) は、過去の各社の決算を基礎として、3月決算であった国内連結会社及びインド子会社の前期業績を12ヶ月 (平成27年1月1日から平成27年12月31日) として調整した数値を記載しております。

2. 平成27年12月期 (調整後) には、第1四半期 (平成27年1月1日から平成27年3月31日) の数値として、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響が反映されております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が123百万円、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が85百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が49百万円、退職給付に係る調整累計額が△12百万円それぞれ増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,888	5,356
受取手形及び売掛金	44,384	40,554
商品及び製品	9,527	9,093
仕掛品	976	980
原材料及び貯蔵品	6,896	5,861
その他	3,353	2,586
貸倒引当金	△474	△402
流動資産合計	72,554	64,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,226	14,579
機械装置及び運搬具(純額)	10,161	9,110
土地	9,239	9,005
リース資産(純額)	850	825
建設仮勘定	418	824
その他(純額)	459	435
有形固定資産合計	37,354	34,779
無形固定資産		
のれん	29	12
その他	1,258	1,122
無形固定資産合計	1,287	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	23,867	21,652
その他	2,062	1,825
貸倒引当金	△561	△466
投資その他の資産合計	25,368	23,010
固定資産合計	64,010	58,924
資産合計	136,564	122,955
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,760	24,193
短期借入金	4,410	3,656
1年内返済予定の長期借入金	3,702	4,945
未払費用	3,565	3,357
未払法人税等	676	629
賞与引当金	599	590
その他	5,860	3,560
流動負債合計	46,574	40,931
固定負債		
長期借入金	10,333	6,912
退職給付に係る負債	3,919	3,822
資産除去債務	72	73
その他	6,044	5,479
固定負債合計	20,370	16,287
負債合計	66,944	57,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	52,728	56,122
自己株式	△643	△643
株主資本合計	65,230	68,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	2,353
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△823	△6,991
退職給付に係る調整累計額	△667	△618
その他の包括利益累計額合計	1,789	△5,255
非支配株主持分	2,599	2,365
純資産合計	69,619	65,735
負債純資産合計	136,564	122,955

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	77,148	75,305
売上原価	59,226	56,799
売上総利益	17,922	18,506
販売費及び一般管理費	13,608	13,553
営業利益	4,313	4,952
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	174	179
持分法による投資利益	829	909
その他	284	235
営業外収益合計	1,323	1,350
営業外費用		
支払利息	178	140
為替差損	280	91
その他	100	67
営業外費用合計	560	299
経常利益	5,077	6,003
特別利益		
有形固定資産売却益	—	46
投資有価証券売却益	721	—
特別利益合計	721	46
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	5,795	6,050
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,576
法人税等調整額	△86	4
法人税等合計	1,872	1,581
四半期純利益	3,923	4,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,631	4,120

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,923	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,387	△926
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	113	△4,927
退職給付に係る調整額	83	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△1,649
その他の包括利益合計	△1,263	△7,452
四半期包括利益	2,659	△2,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,329	△2,924
非支配株主に係る四半期包括利益	329	△59

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,795	6,050
減価償却費	1,557	1,744
のれん償却額	15	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	1
受取利息及び受取配当金	△209	△205
支払利息	178	140
持分法による投資損益 (△は益)	△829	△909
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△721	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△394	864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,208	△2,286
その他	△580	106
小計	6,941	5,014
利息及び配当金の受取額	329	350
利息の支払額	△181	△138
保険金の受取額	670	248
助成金の受取額	—	50
法人税等の支払額	△1,473	△1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,285	4,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,493	△3,349
有形固定資産の売却による収入	62	161
投資有価証券の取得による支出	△10	△206
投資有価証券の売却による収入	1,439	—
貸付けによる支出	△36	△38
貸付金の回収による収入	25	21
その他	△178	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△3,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,533	△266
長期借入れによる収入	300	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,493	△2,482
配当金の支払額	△665	△726
非支配株主への配当金の支払額	△160	△174
その他	△165	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	△2,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,414	△2,532
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	7,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,337	5,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,062	15,341	21,203	4,542	4,392	73,541	3,606	77,148	—	77,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	28	949	29	47	1,070	2,620	3,691	△3,691	—
計	28,077	15,369	22,153	4,571	4,440	74,612	6,227	80,839	△3,691	77,148
セグメント利益	1,179	1,368	1,083	4	193	3,830	160	3,990	323	4,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額323百万円には、セグメント間取引消去412百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,034	14,391	20,616	4,020	4,676	70,738	4,566	75,305	—	75,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	22	781	34	46	896	2,919	3,815	△3,815	—
計	27,046	14,414	21,397	4,054	4,722	71,635	7,485	79,120	△3,815	75,305
セグメント利益又は 損失(△)	1,026	1,606	1,392	△0	374	4,399	248	4,648	304	4,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額304百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## 4. その他

## 主要な設備の計画

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,421	百万円 -	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3. 計画の一部見直しに伴い、投資予定額を1,473百万円から1,421百万円に変更し、着手予定年月を平成28年12月から平成29年3月に、完了予定年月を平成29年6月から平成30年1月にそれぞれ変更しております。